

令和6年8月27日

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について
(中間まとめ) への意見

日本私立高等専門学校協会

【高等専門学校について】

52 頁より

⑤高等専門学校

- ・ 高等専門学校は、中学卒業後の 15 歳の学生を受け入れ、早い段階から理論だけでなく①実験・実習に重点をおいた 5 年一貫の技術者教育を行う高等教育機関として、実践的・創造的な技術者を養成する役割を担っている。
- ・ 特に今後は、②地域の産業や成長分野をけん引する人材育成の強化、起業家教育の推進や③大学・大学院との接続強化といった教育の高度化を進めるとともに、④学生の海外派遣・留学生の受入れ推進、日本型高専教育制度の海外展開等による教育の国際化を進めていくことにより、高等専門学校の教育の質を高めていくことが期待される。

高専は、創設期より早期に即戦力となる技術者を育成することが求められた。将来を見据えた場合、大学入試・偏差値に捉われない知的好奇心をモチベーションとする学修経験から、即戦力としての期待だけに止まらず、科学・技術が急速に高度化する社会にあって、主体的に知識・技術をアップデートしていくコンピテンシーを身につけている点に光が当たると推測する。そのため、①を 実験・実習、課題発見解決型プロジェクト学修に重点をおいた へ変更することを提案したい。

機関別の役割として、高専は今後②地域の産業や成長分野をけん引する人材育成の強化が求められているが、成長分野等の教員が不足する傾向にあり、国公私の高専で教員の共有化ができれば各校の負担軽減にもつながると思料する。

③高専 5 年間と大学・大学院の 4 年間を、体系的なカリキュラムのもとで資料 18 頁の エ、大学院教育の改善に結びつけることで、「実践知」に富む研究者育成の促進が期待される。イノベーションが希求される社会にあって「実践知」に富む人材の育成は欠かせないと考える。50 頁 12 行目の学びの複線化は設置形態の枠組みを超えることに加えて、6・3・3・4 に限定しない高専の課程を考慮した縦の複線化を表現してほしい。

④学生の海外派遣・留学生の受入に最も大きな壁となっているのが、世界との学事暦の違いだと考えるが、秋入学の推進が具体的に記載されていない。アジア諸国の生徒が、インターナショナルスクールに通い英語圏の大学に留学するのは、インターナショナルスクー

ルの学事暦が欧米と同じであることと、英語で専門を学び自身の将来の可能性を広げることにある。また、令和5年4月27日の教育未来創造会議第二次提言の留学生の派遣・受入れ（高校段階から大学院段階までの派遣・受入れの促進）を参考に、高専段階からの留学生の派遣・受入れの促進を今回の将来を見据えた高等教育の在り方に組み込むことを望む。

さらに、国際化の推進には、学年制を弾力化した単位制の導入や高専卒業生の学位認定についても議論する必要がある。高専卒業生は準学士と称することが出来るが、これは称号であって、学位ではない。海外に活動の場所を求める高専卒業生にとって、学位がないことは進学や就職に不利に働くことが多く、これは「高等教育の国際化の推進」を掲げる方針とそぐわないと考える。短期大学士と同じように Associate degree として学位認定されることを検討いただきたい。

【高等教育全体について】

本中間まとめでは、教育の質向上と今後の高等教育が目指す方向に沿った必要かつ重要な高等教育政策が示されているが、これらの複数の施策を並行して実施するには教職員の負担や経費増加が懸念される。特に私学にあっては、建学の精神に基づいた特色ある教育を実現するため、必要とする施策を選択し、集中して実行することが可能な制度・規制・規程や評価を期待したい。

急速に進展する少子化に伴う学生数の減少は特に地方において早急な対応をすべき大きな課題であり、学部学科の再編をはじめ、中長期的には高等教育機関の統廃合も避けられない状況であると思われる。しかしながら、地方における高等教育機関の存在は地域社会、地域経済に対しても大きく、都市部への統合を避けるためには、学生数の少ないコンパクトな高等教育機関の実現のため、教育の質を担保した中で専任教員やみなし教員の割合など効率の良い学校運営ができる組織が実現できるよう設置基準の見直しなど議論していく必要があると考える。

我が国の少子化のスピードを上げているのは東京への一極集中であり、それにより様々な課題が出ていることを踏まえ、根本的な課題解決を促進する高等教育改革の提言を期待したい。

以上